

□ Japan's Secret Shame

年	月日	内容
2013年		山口敬之氏(元 TBS 記者)と伊藤詩織さんがニューヨークで知り合う。
2015年	3月25日	伊藤詩織さんが山口敬之氏(元 TBS 記者)に仕事を探している旨をメール。
	4月3日	山口敬之氏(元 TBS 記者)と伊藤詩織さんがディナー。2軒めで記憶を失った伊藤詩織さんを、港区内ホテルに山口敬之氏(元 TBS 記者)が連れ込む。
	4月9日	伊藤詩織さんが、原宿署へ相談。
	4月15日	高輪署の警部補と、ホテルの監視カメラ映像を確認
	4月18日	山口敬之氏(元 TBS 記者)が伊藤詩織さんにメールで「合意の上だった」と主張
	4月23日	山口敬之氏(元 TBS 記者)が TBS ワシントン支局長解任
	4月30日	伊藤詩織さんの事件の告訴状が高輪署で受理される。
	6月	地裁は、逮捕状を発付。
	6月8日	成田空港で山口敬之氏(元 TBS 記者)の逮捕直前、逮捕状執行が取り消し？
2016年	5月30日	山口敬之氏(元 TBS 記者)が TBS を退社
	6月9日	山口敬之氏(元 TBS 記者)が著作「総理」を出版
	7月	東京地検で、山口敬之氏(元 TBS 記者)は嫌疑不十分で不起訴となる
2017年	9月21日	検察審査会が不起訴相当と議決
	9月28日	伊藤詩織さんが民事訴訟
	10月	伊藤詩織さんが著書「ブラックボックス」を発売
2017年	11月21日	国会、超党派で事件を検証する議連が発足
2018年	6月29日	BBC は、「Japan's Secret Shame (日本の秘められた恥)」を放送。
2019年	2月	山口敬之さんが名誉毀損として損害賠償を請求した
2019年	7月8日	伊藤詩織さんと山口敬之氏の本人尋問が行われる
2019年	10月7日	結審
2019年	12月18日	伊藤詩織さんの勝訴

- ※東京地裁は、伊藤氏の訴えを認めて、山口氏に 330 万円の支払いを命じる。
- ※伊藤さんによる体験の公表は、「公益性」と「公益目的」があると認められる。
- ※伊藤詩織さん、セカンドレイプに「法的措置をとる」
- ・これまで山口氏を擁護し、伊藤氏を批判していた人(政治家・評論家)が一転して謝罪する。SNS 等の削除する。



□ 山口敬之氏(元 TBS 記者)の応援?と批判





# 詩織さんレイプ裁判勝訴

ジャーナリスト・伊藤 山口氏が外国特派員協会 氏に逮捕状が出たのに 詩織さんが元TBS記者で会見を開いた。 執行されず、起訴もされ 及した。

山口敬之氏からのレイプ被害を訴えた民事訴訟。詩織さん勝訴の判決がおととい(18日)出たことを受け、きのう19日、ユタイン記者は「(山口



# 海外メディアは “安倍事件”と捉えている

この裁判はレイプ行為があったかどうかが争点だったが、法廷外では山

口氏と安倍首相の関係に疑いの目が向けられた。詩織さんが告訴状を出したにもかかわらず山口氏

は逮捕を免れ、検察審査会でも「不起訴相当」とディアは実際の判決後の海外メディアに彼が伝記を書いた

山口氏と彼が伝記を書いた安倍晋三首相の関係ゆえに刑事告訴が退けられ

氏と安倍の関係に触れた

なかったのは『上級国民』だからではないか? 総理大臣の力を借りたのではないか?と鋭く追

た(ル・モンド)

## 外国人記者「山口氏は上級国民なのか?」

大手紙は朝日新聞と東京新聞だけ。他紙は判決内容を報じるにとどまった。

会見に出たジャーナリストの神保哲生氏が言う。

「日本のメディアが山口氏と首相官邸の報道に及び腰なのは、本当に介入があったという裏付けが取れないからでしょう。

ただ、メディアが裏付け取材にどこまで本気だったのかという疑問は残ります。官邸関係者が介入を認めないまでも、取材をすれば関連の新情報が出てきたかもしれない。

もし官邸への付度で取材の努力を怠ったのなら大問題。首相官邸とガチンコでぶつかる記者がいないということだ」

山口氏は控訴の意向を示している。日本のメディアが奮起する日は来るのか。



□ なぜ？、山口氏を逮捕しなかった！。

- ①山口敬之氏は、上級国民？。
- ②所轄警察署(高輪署)が告訴状を受理。裁判官に逮捕状を請求。
- ③地裁は、逮捕状を発付。
- ④山口氏が空港に到着次第逮捕するべく、所轄(高輪署)の警察官がスタンバイ。
- ⑤警視庁本部中村格刑事部長(当時)からの突然の指示で逮捕状の執行が見送られた。

高輪署員が成田空港で帰国する山口氏を待ち受けていたところ、当時の警視庁刑事部長だった中村格氏(現・警察庁長官官房長)が「本件は本庁で預かる」と主張したため、逮捕が取りやめにな」報じている。

(「週刊新潮」2017年5月25日号)


・中村格氏「高輪署の捜査のまま行ったら誤認逮捕だったかもしれない。自分は逃げも隠れもしない、判断は的確」。(デイリー新潮 2017/10/31)

伊藤詩織さんが、週刊新潮が同行し中村格元刑事部長に突撃取材を試みた、逮捕中止を指示した理由を聞いたすために中村格氏に直撃。がしかし、中村氏は全速力で逃亡する。(詩織さんから逃げまくる動画 2017/11/01)

・伊藤詩織氏「人生で警察を追いかける事があるとは思わなかった。」

伊藤詩織さんが山口敬之元TBS記者を性的暴行で訴えた民事裁判は、伊藤さんの完全勝訴だった。やっと正義(の一部)が実現された。詩織さんの勇氣ある行動に心から敬意を表したい。しかし判決の事実認定に照らせば、準強制性交罪が成立するはずだ。なぜ立件されなかったのか？

山口元記者には逮捕令状が出ていた。逮捕直前に警視庁の中村格刑事部長(当時)がその執行停止を命じた。この行動がまず異常だ。山口元記者は安倍夫妻と交友関係があり「総理」という本も書いていた。官邸に人脈もある。中村元部長は菅官房長官の秘書官だった。



**本音のコラム**

伊藤詩織さんが山口敬之元TBS記者を性的暴行で訴えた民事裁判は、伊藤さんの完全勝訴だった。やっと正義(の一部)が実現された。詩織さんの勇氣ある行動に心から敬意を表したい。しかし判決の事実認定に照らせば、準強制性交罪が成立するはずだ。なぜ立件されなかったのか？

山口元記者には逮捕令状が出ていた。逮捕直前に警視庁の中村格刑事部長(当時)がその執行停止を命じた。この行動がまず異常だ。山口元記者は安倍夫妻と交友関係があり「総理」という本も書いていた。官邸に人脈もある。中村元部長は菅官房長官の秘書官だった。

た。逮捕中止は官邸の指示だったのではないかと。東京地検が山口元記者を不起訴にしたのも、被疑者が首相のお友だちだからではないか？ 檢察審査会の結論も「不起訴相当」だったが、審査会事務局が素人の審査員を誘導したのではないかと？

「刑事と民事で判断が分かれた」と言われるが、裁判所は刑事の判断をしていない。「檢察と裁判所で判断が分かれた」と言うべきだ。不起訴の背景に「法の不備」や「立証の困難さ」があるという声もあるが、眞の理由は「政権による檢察の支配」なのではないか？

山口元記者はなぜ逮捕も起訴もされなかったのか？そこには、安倍政権による「刑事司法の私物化」という恐るべき疑惑が存在するのだ。(現代教育行政研究会代表)

**山口敬之元記者の事件**

前川 喜平

2019.12.22

(東京新聞)

□ 専門家は

- ・警視庁本部刑事部長がその逮捕状の執行をストップすることは通常絶対にあり得ない。
- ・裁判官は、逮捕するに適さない案件に逮捕状を発付しない。
- ・逮捕状の執行を阻止した説明を納得のいく形でしない限り、私は中村刑事部長(当時)を許せない。
- ・問題なのは、それを日本の報道機関がきちんと取り上げないこと。警察や検察、裁判所などもはや法治国家といえない存在になってしまったのか。 (若狭勝:元衆院議員／元東京地検特捜部副部長。)
- ・「準強姦事件の逮捕は管轄の署長の判断で行なわれるものだから、刑事部長がそこに口を挟むと  
いうのは異例だと言わざるをえませんね。」 (小野次郎前参院議員・警察庁暴力団対策第一課長)

映画「新聞記者」より、「捏造記事を流せ」「ウソとホトを決めるのは国民だ」

”キャリア官僚の自殺” → ”官僚が国民の為、意を決して異論を述べることのできない国？”

※中村格氏は、警察庁 N0.2。

※森友問題では上手く逃げ切った財務官僚は出世。

※桜の会問題で名簿の存在を認めてしまった内閣府の官僚は？

【キーワード】 内閣情報調査室&日本記者クラブ 内閣人事局 内閣府官僚 付度・捏造 上級国民

外務省機密漏洩事件(西山事件:1971年) 後藤田正晴 造船疑獄(1954年1月)

『密約—外務省機密漏洩事件』(澤地久枝)

□ 海外メディアは、日本をどう伝えたのか？ 経済大国日本の政府レベルは、マスコミは？

BBCは、強姦されたと名乗りを上げて話題になった伊藤詩織氏を材した「Japan's Secret Shame(日本の秘められた恥)」を放送した。(2018年06月29日)

(BBC:英国放送協会(British Broadcasting Corporation)イギリスのラジオ・テレビを一括運営する公共放送局。)

「日本の性暴力の被害者の多くが実際には恐怖で、助けを呼ぶこともできない」



この痛みを我慢して沈黙しても役に立たない……

……「黙っているよりはずっといい」(伊藤詩織)

- ・「女性として、ショックで呆然としている。詩織、あなたは本当の英雄」
- ・「強姦に対する日本社会の態度は本当に気がかりだ。」
- ・「詩織は実に勇敢で品位にあふれている。素晴らしい」
- ・「私の『ぜったい行きたい』リストから、日本はいきなり外れてしまった。」
- ・「何がいやだって、女性が女性を攻撃してること。」
- ・「犯罪を犯した男を責めなさいよ！」

※個人の問題としてではなく**社会の問題**として扱う。

※海外のメディアは「声をあげた人」を徹底的にサポートし続けた。

※多くの海外メディアが日本の法制度や警察、検察の問題点を指摘。

## □後藤田正晴年表

1914. 8. 徳島県麻植郡東山村に後藤田増三郎とその妻ひでの四男として生まれる。
1932. 旧制水戸高等学校（乙類）に入学。
1935. 東京帝国大学法学部法律学科に入学。
1938. 4. 10 大蔵省と並ぶ一流の官庁とされていた内務省に入省。
1945. 12 内務省廃止後は警察庁に所属する警察官僚。
1959. 3. 6 自治庁長官官房長。
1959. 10. 13 自治庁税務局長。
1965. 3. 12 警務局長。
1965. 5. 19 警察庁次長。
1969. 8. 12 警察庁長官に就任。

※よど号ハイジャック事件・三島事件・あさま山荘事件・西山事件

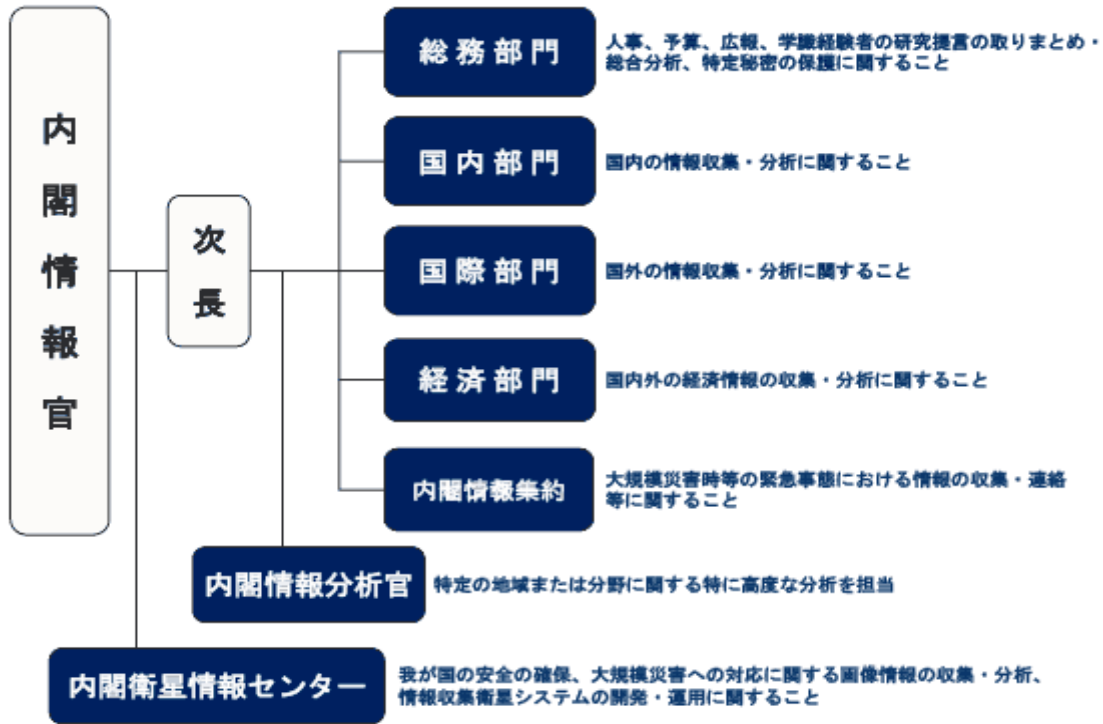
1972. 6. 24 警察庁長官を辞任
1972. 第1次田中角栄内閣の内閣官房副長官（事務）田中の懐刀。
1974. 7. 7 第10回参議院議出（徳島、三・角戦争）、敗北。
1976. 第34回衆議院議員総選挙に徳島県全区（当時）から立候補し、三木に続く2位当選。
1979. 11 第2次大平内閣の自治大臣兼国家公安委員会委員長兼北海道開発庁長官として初入閣。
1982. 11 第1次中曽根内閣で内閣官房長官に就任。『今まで“君付け”していた者の下には就けない』
1990. 第2次中曽根第2次改造内閣・第3次中曽根内閣では内閣官房長官に再任。「副総理格」
- ※湾岸戦争が勃発し、アメリカからの自衛隊の多国籍軍参加の要請ないし圧力がかけられたときには一貫して反対姿勢を貫いた。湾・伊戦争終結に当たり、「私は閣議でサウジ」と猛烈に反対し、中曽根に派遣を断念させた。
- 1992.12 宮澤改造内閣で法務大臣に就任。
1996. 総選挙には、高齢を理由として出馬せず、政治の第一線を退く。
- 2005.9.19 東京都文京区の順天堂大学医学部附属順天堂医院で肺炎のため死去、91歳。

## □後藤田五訓

- 1.省庁であれ、省益を忘れ、国益を想え
- 2.本当の事実を報告せよ
- 3.勇気を以って意見具申せよ
- 4.自分の仕事でないと言うなかれ
- 5.決定が下ったら従い、命令は実行せよ

□内閣情報調査室(Cabinet Intelligence and Research Office)CIRO(サイロ)。

- ・内閣官房の内部組織の一つ(情報機関)。
- ・国民の安全や国益を守るための我が国における「インテリジェンス」体制
- ・情報収集・分析等を通じて、国民の安全や国益に寄与するインテリジェンスの世界
- ・最重要の「情報(インテリジェンス)」は、内閣情報官を通じて、適時適切に総理大臣・邸幹部に報告。



・内閣情報調査室が提供するインテリジェンスは、様々な場面で国の政策決定を支援。

・情報と政策は、分離しつつも密接にリンク。





## □歴史と発展

内閣情報調査室は、戦後、我が国が再び国際社会の荒波に耐えうるよう、旧総理大臣官邸の小さな一室から誕生。

1955年 国際部に「軍事班」設置。ベトナム戦争・沖縄駐留アメリカ軍の動向観察。

**60年安保**をきっかけに、内閣調査室は論壇の流れをフォローする。

1977年 総務部門、国内部門、国際部門、経済部門、資料部門の5部門となる。第1次中曽根内閣時代に「総理報告」に格上げ世界的スタンダードである国家最高権力者への直接報告体制が確立。

1986年 「内閣調査室」から現在の「内閣情報調査室」となる(5部門体制は継承)。

1995年 阪神・淡路大震災が発生した。内閣情報集約センターが加えら民間との協力体制の確立、マスコミへの発信など官邸の情報収集体制や**危機管理体制**の改革。

1998年 テポドン1号が発射されると情報収集衛星の需要が徐々に高まる。

1999年 情報収集衛星導入準備室が設置。

2008年 政府機関の防諜を取り扱う「カウンターインテリジェンス・センター」も設置。

2013年 第2次安倍内閣で「国家安全保障会議」「国家安全保障局」が設立。  
(国家安全保障局の参事官の情報班長には内調出向の警察官僚が就任)

2015年 特定秘密の保護に関する法律の施行

2016年 国際テロ情報集約室を設置

2019年 国際テロ情報集約室に「国際テロ対策等情報共有センター」を設置

※ 一部報道では、内調職員による週刊誌等のマスコミへの頻繁な接触や政治家スキャンダル収集、閣僚候補に対する身体検査、政局の動向や世論の動向の調査。



官邸での会議(内閣広報室提供)



国家安全保障会議(メイ首相来日時)

以上

s.kszumitu(2020.01)